

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月8日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 前第1四半期連結 累計期間	第10期 当第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (百万円)	252,637	254,449	1,118,241
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	17,514	27,925	99,775
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	15,024	19,986	60,943
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	34,636	16,952	115,255
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	920,158	975,763	979,933
総資産額 (百万円)	1,712,507	1,756,777	1,854,037
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	21.34	28.39	86.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	21.31	28.34	86.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.73	55.54	52.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,761	17,258	37,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,958	50,786	161,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,564	83,813	100,322
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	160,999	165,683	183,070

(注) 1. 第9期(通期)より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
3. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 子会社の吸収合併

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.（以下「サン・ファーマ」という。）が当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」という。）を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領する取引（以下「本吸収合併」という。）を行うことを決定し、2014年4月6日付で、サン・ファーマと関連契約を締結いたしました。また、サン・ファーマとランバクシーの間で、同日付で合併契約が締結されました。

本吸収合併の概要は次のとおりであります。

#### 本吸収合併の目的

当社は、ランバクシーの品質問題等の諸課題について、サン・ファーマの経営力、資金力、人的資源を活用し、問題解決の早期化を目指すとともに、より強力なインド医薬品トップ企業の株式を保有することで、ハイブリッドビジネス戦略展開の実現を目指します。

#### 合併の方法及び合併後の持分比率

サン・ファーマは、サン・ファーマ株式を対価としてランバクシーの全資産及び負債、契約並びにその他の権利義務を取得します。合併の方法は、サン・ファーマを存続会社とする吸収合併方式であり、ランバクシーは解散いたします。

当社は、ランバクシーの株式の約63.40%を保有しておりますが、本吸収合併により、サン・ファーマの株式の約9%を取得する予定であります。

#### 本吸収合併に係る割当の内容の算定根拠

当社、サン・ファーマ及びランバクシーの間で、ランバクシー株式1株に対してサン・ファーマ株式0.8株を割り当てるという合併比率で合意いたしました。サン・ファーマ株式以外の合併対価はありません。

本吸収合併について、ランバクシー及びサン・ファーマは、ファイナンシャルアドバイザーを起用するとともに、第三者算定機関に合併比率の算定を依頼しました。各ファイナンシャルアドバイザーは、ランバクシー及びサン・ファーマに対して、算定された当該合併比率が公正であるとの意見書を提出しています。

#### 本吸収合併のスケジュール

本吸収合併は、ランバクシー及びサン・ファーマの株主並びに規制当局の承認並びにその他の必要な手続の終了後、2014年12月末までに完了する予定であります。

#### 吸収合併存続会社の資本金・事業の内容等

商号：サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.  
本店の所在地：インド共和国、マハーラーシュトラ州、ムンバイ  
代表者の氏名：取締役社長 Dilip S. Shanghvi  
資本金の額：2,071百万インドルピー（2014年3月31日現在）  
事業の内容：医薬品の研究、製造及び販売

#### 当社がサン・ファーマと締結した関連契約に基づく補償義務

当社は、本吸収合併に関連して、サン・ファーマと締結した契約に基づき、ランバクシーの合併完了前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、合併完了日から7年経過するまでの間にサン・ファーマ等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務を負っております。

#### 当社損益に与える影響

本吸収合併により生じる損益については、合併完了時点のサン・ファーマの株価に依存するため、現時点では未定であります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は、18億円増収の2,544億円（前年同四半期比0.7%増）となりました。日本では主力品が伸長したものの薬価改定や消費税率改定の影響等により若干の減収となりましたが、欧州、その他の地域の伸長及び為替の寄与により、グループ全体では増収となりました。

営業利益は、142億円増益の294億円（前年同四半期比93.9%増）となりました。売上総利益の増加に加え販売費及び一般管理費、研究開発費の減少により、大幅な増益となりました。なお、前年同四半期には、第一三共ヨーロッパGmbHにおける事業再編損を販売費及び一般管理費に計上しております。

税引前四半期利益は、104億円増益の279億円（前年同四半期比59.4%増）となりました。金融収益の減少及び金融費用の増加等により、営業利益よりも小幅な増益となっております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、50億円増益の200億円（前年同四半期比33.0%増）となりました。法人所得税費用の増加により、税引前四半期利益よりも小幅な増益となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 第一三共グループ

売上収益は、33億円増収の2,134億円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

営業利益は、175億円増益の321億円（連結調整前、前年同四半期比120.0%増）となりました。

#### 日本

日本の売上収益は、1,226億円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

国内医薬ではオルメテック、ネキシウム、メモリー等が伸長したものの、薬価改定や消費税率改定の影響等により、売上収益は1,072億円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

輸出医薬の売上収益は、53億円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

ヘルスケア（第一三共ヘルスケア株式会社）の売上収益は、94億円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

#### <日本の売上構成>

（単位：億円）

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬	1,089	1,072	17 1.6%
輸出医薬	51	53	2 3.7%
ヘルスケア	98	94	4 4.6%

<日本カンパニー主力品売上収益>

(単位：億円)

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	166	187	21 12.7%
ネキシウム 抗潰瘍剤	109	153	43 39.4%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	149 (90)	122 (75)	27 18.0%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	66	79	13 19.0%
クラビット 合成抗菌剤	76	69	8 9.9%
レザルタス 高血圧治療剤	43	45	2 4.2%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	54	48	6 11.7%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	52	42	10 19.9%
オムニパーク 造影剤	47	42	5 10.5%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	4	13	9 250.9%
ランマーク 癌骨転移治療剤	16	21	5 34.0%

北米

北米の売上収益は、539億円（前年同四半期比1.6%減）となりました。なお、現地通貨ベースでは5億2千7百万米ドル（前年同四半期比4.9%減）となりました。ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.のヴェノファーや新製品インジェクタファーが寄与いたしました。ベニカー/ベニカーHCT、エイゾール、ウェルコール等が競合激化により減収となり、北米事業全体でも若干の減収となりました。

< 第一三共Inc.主力品売上収益 >

（単位：百万米ドル）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ベニカー/ベニカーHCT 高血圧症治療剤	241	185	56 23.3%
エイゾール 高血圧症治療剤	47	40	6 13.6%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	23	26	3 11.7%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	115	111	5 4.0%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	41	42	1 2.5%

< ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.主力品売上収益 >

（単位：百万米ドル）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	50	70	20 40.8%
インジェクタファー 貧血治療剤	-	14	14 -

欧州

欧州の売上収益は、233億円（前年同四半期比19.2%増）となりました。また現地通貨ベースでは1億6千6百万ユーロ（前年同四半期比9.8%増）となりました。オルメテック/オルメテックプラス、セビカー、セビカーHCTが増収に寄与いたしました。

< 第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益 >

（単位：百万ユーロ）

製品名	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメテック/オルメテックプラス 高血圧症治療剤	76	79	3 4.2%
セビカー 高血圧症治療剤	23	38	15 63.7%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	12	24	12 94.3%

その他の地域

その他の地域の売上収益は、136億円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

中国、韓国、ブラジル等においてオルメサルタンを中心とする主力品が伸長いたしました。

ランバクシーグループ

売上収益は、15億円減収の411億円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

営業利益は、31億円減益の19億円（連結調整前、前年同四半期比263.2%減）となりました。

なお、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領する契約を、2014年4月6日、3社において締結いたしました。本合併は、ランバクシー及びサン・ファーマ両社の株主並びに規制当局の承認その他必要な手続きの終了後、2014年12月末までに完了する予定であります。本吸収合併完了後、ランバクシーグループの経営成績は非継続事業に区分されることが想定されます。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は1兆16億円（前連結会計年度末比60億円減少）、資産合計は1兆7,568億円（前連結会計年度末比973億円減少）、親会社所有者帰属持分比率は55.5%（前連結会計年度末52.9%）となりました。

資本合計は、四半期利益の計上がある一方で、在外営業活動体の換算差額の減少等により、減少いたしました。資産合計は、社債及び借入金の減少等により、資本合計と比較して減少額が大きくなっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ174億円減少し、1,657億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益279億円、減価償却費及び償却費126億円等の非資金項目のほか、営業債務及びその他の債務の支払等による資金の減少により、前年同四半期に比べ25億円増加の173億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資がある一方で運用資産の売却等により、508億円の収入（前年同四半期は250億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払等により、前年同四半期に比べ562億円支出増加の838億円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は432億円（前年同四半期比10.3%減）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は17.0%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、連結子会社ランバクシーの軌道回復による企業価値の向上を検討してまいりましたが、今般、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領することが最善であると判断し、2014年4月6日、3社において必要な契約を締結するに至りました。

本合併は、ランバクシー及びサン・ファーマ両社の株主並びに規制当局の承認その他必要な手続の終了後、2014年12月末までに完了する予定であります。合併後のサン・ファーマは、グローバルジェネリック企業としても、インドの製薬企業としても指折りの企業となります。当社にとっては、本合併完了時にサン・ファーマの株式を約9%保有し、取締役1名を派遣する権利を有することとなり、より強力なインド製薬企業とのパートナーシップを通じたハイブリッドビジネスの新展開を図ることが可能となります。

ランバクシー及びサン・ファーマの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	709,011,343	-	50,000	-	179,858

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,051,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 703,016,900	7,030,148	-
単元未満株式	普通株式 942,943	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	-	-
総株主の議決権	-	7,030,148	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式76株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,051,500	-	5,051,500	0.71
計	-	5,051,500	-	5,051,500	0.71

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株(議決権の数 21個)あります。
2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、5,050,832株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	183,070	165,683
営業債権及びその他の債権	269,194	254,732
その他の金融資産	324,160	256,039
棚卸資産	189,408	194,412
その他の流動資産	24,769	23,988
流動資産合計	990,603	894,856
非流動資産		
有形固定資産	316,304	312,318
のれん	85,518	84,980
無形資産	171,417	166,002
持分法で会計処理されている投資	2,624	2,768
その他の金融資産	141,553	145,566
繰延税金資産	122,550	125,510
その他の非流動資産	23,464	24,774
非流動資産合計	863,433	861,920
資産合計	1,854,037	1,756,777

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		245,422	214,530
社債及び借入金	6,9	160,326	97,003
その他の金融負債		15,115	13,823
未払法人所得税		5,636	8,401
引当金		22,702	22,129
その他の流動負債		11,985	12,955
流動負債合計		461,188	368,845
非流動負債			
社債及び借入金	9	263,289	261,712
その他の金融負債		14,177	12,591
退職給付に係る負債		8,947	8,808
引当金		3,747	4,401
繰延税金負債		39,838	42,695
その他の非流動負債		55,320	56,148
非流動負債合計		385,321	386,359
負債合計		846,509	755,204
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		105,267	105,267
自己株式		14,408	14,403
その他の資本の構成要素		121,753	118,802
利益剰余金		717,320	716,096
親会社の所有者に帰属する持分合計		979,933	975,763
非支配持分			
非支配持分		27,594	25,808
資本合計		1,007,527	1,001,572
負債及び資本合計		1,854,037	1,756,777

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上収益	5	252,637	254,449
売上原価		87,601	85,881
売上総利益		165,035	168,568
販売費及び一般管理費		101,743	95,958
研究開発費		48,112	43,179
営業利益		15,180	29,430
金融収益		6,983	5,389
金融費用		4,520	6,484
持分法による投資損失		128	409
税引前四半期利益	5	17,514	27,925
法人所得税費用		2,120	9,379
四半期利益		15,394	18,546
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,024	19,986
非支配持分		369	1,440
四半期利益		15,394	18,546
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	21.34	28.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		21.31	28.34

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	15,394	18,546
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,544	3,281
確定給付制度に係る再測定額	7	8
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,712	6,522
キャッシュ・フロー・ヘッジ	34	-
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	101	11
税引後その他の包括利益	21,385	3,261
四半期包括利益	36,780	15,285
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,636	16,952
非支配持分	2,143	1,667
四半期包括利益	36,780	15,285

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ		
2013年4月1日 残高	50,000	105,194	14,460	1,504	40,545	959	42,057	
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	18,050	22	1,546	
四半期包括利益	-	-	-	-	18,050	22	1,546	
自己株式の取得	-	-	5	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	0	-	-	-	-	
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	
配当金	-	-	-	-	-	-	-	
7  その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	50	
その他の増減	-	-	-	-	0	0	0	
所有者との取引額等合計	-	-	5	-	0	0	50	
2013年6月30日 残高	50,000	105,194	14,466	1,504	58,596	981	43,553	
2014年4月1日 残高	50,000	105,267	14,408	1,680	80,252	-	39,821	
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	6,305	-	3,280	
四半期包括利益	-	-	-	-	6,305	-	3,280	
自己株式の取得	-	-	4	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	9	4	-	-	-	
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	
配当金	-	-	-	-	-	-	-	
7  その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	78	
その他の増減	-	-	-	-	0	-	0	
所有者との取引額等合計	-	-	4	4	0	-	78	
2014年6月30日 残高	50,000	105,267	14,403	1,676	73,946	-	43,179	

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計				
2013年4月1日 残高	-	85,067	680,844	906,645	31,835	938,480
四半期利益	-	-	15,024	15,024	369	15,394
その他の包括利益	7	19,611	-	19,611	1,773	21,385
四半期包括利益	7	19,611	15,024	34,636	2,143	36,780
自己株式の取得	-	-	-	5	-	5
自己株式の処分	-	-	0	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	139	139
配当金	-	-	21,118	21,118	-	21,118
7  その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	7	43	43	-	-	-
その他の増減	-	0	-	0	276	277
所有者との取引額等合計	7	42	21,075	21,123	416	20,706
2013年6月30日 残高	-	104,636	674,794	920,158	34,395	954,553
2014年4月1日 残高	-	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
四半期利益	-	-	19,986	19,986	1,440	18,546
その他の包括利益	8	3,033	-	3,033	227	3,261
四半期包括利益	8	3,033	19,986	16,952	1,667	15,285
自己株式の取得	-	-	-	4	-	4
自己株式の処分	-	4	4	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	84	84
配当金	-	-	21,118	21,118	-	21,118
7  その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	8	86	86	-	-	-
その他の増減	-	0	-	0	202	202
所有者との取引額等合計	8	82	21,210	21,123	118	21,241
2014年6月30日 残高	-	118,802	716,096	975,763	25,808	1,001,572



## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	17,514	27,925
減価償却費及び償却費	12,250	12,581
減損損失	144	114
金融収益	6,983	5,389
金融費用	4,520	6,484
持分法による投資損益(は益)	128	409
固定資産除売却損益(は益)	483	125
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	14,387	11,930
棚卸資産の増減額(は増加)	3,728	6,980
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	3,808	21,362
その他	1,800	1,221
小計	35,743	24,618
利息及び配当金の受取額	2,714	1,577
利息の支払額	1,250	3,015
法人所得税の支払額	22,445	5,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,761	17,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	59,966	13,486
定期預金の払戻による収入	49,599	20,041
投資の取得による支出	83,859	75,997
投資の売却による収入	80,134	134,539
有形固定資産の取得による支出	9,065	8,988
有形固定資産の売却による収入	138	25
無形資産の取得による支出	2,208	5,150
貸付けによる支出	376	487
貸付金の回収による収入	191	366
その他	453	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,958	50,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行及び借入れによる収入	890	10,414
社債の償還及び借入金の返済による支出	7,075	72,737
自己株式の取得による支出	5	4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	21,134	21,130
その他	239	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,564	83,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,761	15,768
現金及び現金同等物の期首残高	191,145	183,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,615	1,618
現金及び現金同等物の期末残高	160,999	165,683

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.daiichisankyo.co.jp>）で開示しております。

当社グループは、「第一三共グループ」及び「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしており、当社と子会社100社、関連会社4社の計105社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2014年8月8日に代表取締役社長中山譲治によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針		新設、改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業に関する定義の公表、投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第27号	個別財務諸表	
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る会計処理の明確化
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示に係る規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品及び一般用医薬品の研究開発・生産・販売を基礎とした経営単位ごとのセグメントから構成されており、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「第一三共グループ」：当社並びに第一三共Inc.及び第一三共ヨーロッパGmbH等の子会社が医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

「ランバクシーグループ」：ランバクシー・ラボラトリーズLtd.を中核とするランバクシーグループが、医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	要約四半期 連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	210,024	42,613	252,637	-	252,637
セグメント間の売上収益	360	307	668	668	-
計	210,384	42,920	253,305	668	252,637
セグメント利益 (税引前四半期利益)	15,948	2,125	18,073	559	17,514

（注）セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計	調整	要約四半期 連結財務諸表
外部顧客からの売上収益	213,357	41,092	254,449	-	254,449
セグメント間の売上収益	348	489	838	838	-
計	213,706	41,582	255,288	838	254,449
セグメント利益 (税引前四半期利益)	32,042	3,392	28,649	724	27,925

（注）セグメント利益の調整額には、取得原価配分額の償却、セグメント間取引消去等が含まれております。

6. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

社債の発行はありません。

償還した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (単位:百万円)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第1回無担保社債	2009年6月24日	60,000	1.08%	2014年6月24日

7. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	21,118	30.0	2013年3月31日	2013年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,118	30.0	2014年3月31日	2014年6月24日

8. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,024	19,986
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	15,024	19,986

期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
期中平均普通株式数	703,946	703,959

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	15,024	19,986
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	15,024	19,986

希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
期中平均普通株式数	703,946	703,959
新株予約権による普通株式増加数	1,211	1,375
希薄化後の期中平均普通株式数	705,157	705,334

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、以下の新株予約権の転換により1株当たり利益が増加するため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
連結子会社の新株予約権	950	908

9. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	148,600	152,172	88,450	92,100
借入金	275,015	275,053	270,266	270,322

公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

( ) その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

( ) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。

( ) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	-	3,992	-	3,992
債券	1,000	5,416	-	6,416
その他	4,961	657	-	5,619
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	91,554	-	19,981	111,536
その他	-	-	7,566	7,566
合計	97,516	10,066	27,547	135,130
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	20,898	-	20,898
合計	-	20,898	-	20,898

（注）前連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

当第1四半期連結会計期間（2014年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
デリバティブ資産	-	3,414	-	3,414
債券	1,000	5,190	-	6,190
その他	5,363	639	-	6,003
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	95,058	-	20,740	115,798
その他	-	-	8,706	8,706
合計	101,421	9,245	29,446	140,113
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	17,324	-	17,324
合計	-	17,324	-	17,324

（注）当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	27,547	-	27,547
利得	1,582	-	1,582
購入	316	-	316
売却・決済	-	-	-
期末残高	29,446	-	29,446

（注）レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

第一三共株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。